

地域商業等事業再開支援補助金 平成 25 年度申請受付の御案内

宮城県では、東日本大震災で店舗に大きな被害を受けた事業者の方々が、店舗を復旧（補修や建替え、別の店舗の借上げなど）するために必要な費用の一部を補助します。

なお、今年度から新たに鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、サービス業（医療・保健関係）を補助対象業種に加えました。

< ご注意 >

これは補助金です。補助金を使って購入・修理した施設や設備は、県の許可がなければ譲渡や処分をすることができません。

補助金の申請ができるのは、要件を満たす方に限られます。また、原則として平成 26 年 3 月 31 日までに復旧を完了するものが対象となります。（既に復旧を終えている場合も対象となります。）

なお、補助金の支払いは、施設・設備の復旧が完了し、工事代金等の支払いが終わった後になります。

応募者が多数の際には、予算の都合により交付されない場合や、補助率の範囲内で減額して交付される場合があります。

補助対象者

次のすべてに当てはまる中小企業者

卸売業、小売業、飲食業、運輸業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、サービス業に従事

施設[店舗、事務所、作業場等]の被害が全壊又は大規模半壊
原則として県内で事業再開

国・県が実施する施設設備関連支援事業を利用していない。

補助対象経費が 200 万円（税抜）以上

補助対象経費

施設・設備の復旧に要する経費

代替施設・設備の取得・借上経費も含まれますが、借上経費は最大 24 ヶ月分、平成 26 年 3 月 31 日までのものが対象となります。

補助率

補助対象経費の 1/2 以内

補助限度額

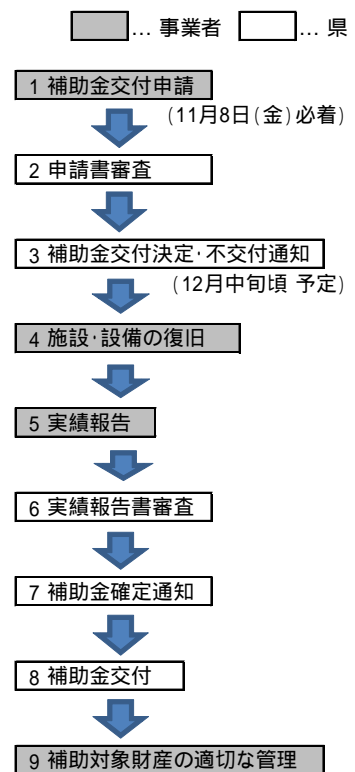
上限 300 万円 下限 100 万円(借上経費を含む。)

これまでの募集の際は、予算に限りがある中で、より多くの方々を支援するため、全壊 45%（上限 270 万円）、大規模半壊 35%（上限 210 万円）の補助となっています。

申請受付期間

平成 25 年 9 月 24 日（火）～ 11 月 8 日（金）

申請から交付までの流れ



問い合わせ先

宮城県 経済商工観光部 商工経営支援課 商工経営指導班

電話：022-211-2742（直通） FAX：022-211-2749

Eメール：syokeisiks@pref.miyagi.jp

ホームページ：http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/syokeisi/

補助金の申請ができる方の要件

補助金を申請できるのは、次のすべてに当てはまる中小企業者です。

震災時に卸売業、小売業、飲食業、運輸業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、サービス業を営んでいた方

(対象になる業種、ならない業種の主なものは下記のとおりですが、詳しくは県ホームページ等に掲示する補助金募集要領をご覧ください。)

(複数の業種にまたがる場合は、主たる(売上高の最も多い)業種で判断します。)

施設[店舗、事務所、作業場等]の被害が全壊又は大規模半壊である方

(原則として、市町村が発行するり災証明書が必要です。)

原則として県内で事業を再開される方

次のいずれの事業も利用していない方

- ・中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業【中小企業庁、宮城県】
 - ・仮施設整備事業【中小企業基盤整備機構】
 - ・その他県が実施する東日本大震災における施設設備関連の復旧等の補助事業
- 補助対象経費が200万円(税抜)以上の方

対象となる主な業種

卸問屋、小売店、飲食店、運送業、理美容業、保険代理店、建設業、助産所、療術業、歯科技工所、消毒業、自動車整備業 など

対象とならない主な業種

農業、林業、漁業、製造業、宿泊業、病院、診療所、保育所、福祉・介護施設、金融業、など

補助対象経費

補助金の対象になるのは、「店舗」の復旧(補修、建替え、借上げ)と、その店舗の中に設置する「設備」の復旧に要する経費です。

他の事業者に貸し出すための店舗(貸店舗)は対象になりません。

「設備」については事業者の資産として計上するものに限りません。(備品などは対象になりません。)また、補助事業以外の用途にも使用可能なものは対象となりません。

対象となる主な経費

店舗補修費、建て替え費、設備修繕費

対象とならない主な経費

土地購入費、土地造成費

対象となる主な設備

商品陳列棚、厨房設備、理容椅子

対象とならない主な設備

パソコン、車両、船舶
(他の用途に使用可能であるため。)

申請書類

下記ホームページからダウンロードできます。また、申請書提出先でも配布します。

<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/syokeisi/>

申請受付期間 申請書提出先

平成25年9月24日(火)から11月8日(金)まで【必着】

平日午前9時から午後5時までの受付となります。

郵送の場合は「県庁商工経営支援課」あて送付してください。

提出先

県庁担当課

宮城県経済商工観光部 商工経営支援課

仙台市青葉区本町3-8-1 [022-211-2742]

最寄りの県地方振興事務所

大河原地方振興事務所 地方振興部

大河原町字南129-1 [0224-53-3199]

仙台地方振興事務所 地方振興部

仙台市青葉区堤通雨宮町4-17 [022-275-9114]

北部地方振興事務所 地方振興部

大崎市古川旭4-1-1 [0229-91-0744]

北部地方振興事務所 栗原地域事務所 地方振興部

栗原市築館藤木5-1 [0228-22-2195]

東部地方振興事務所 登米地域事務所 地方振興部

登米市迫町佐沼字西佐沼150-5 [0220-22-6112]

東部地方振興事務所 地方振興部

石巻市東中里1-4-32 [0225-95-1414]

気仙沼地方振興事務所 地方振興部

気仙沼市赤岩杉ノ沢47-6 [0226-24-2593]